

# 議会議案第1号

## 北朝鮮のミサイル発射に関する意見書

去る7月5日早朝、北朝鮮は複数回にわたり、弾道ミサイルを発射し、日本海沖に着弾した。我が国を含む関係諸国の事前の警告にもかかわらず、ミサイル発射をしたことは、国民生活に大きな不安を与えるものであり、また、国際ルールを破る無法な行為であると同時に、ミサイル発射凍結を確認した「日朝平壤宣言」にも違反するものであり、極めて遺憾である。

特に、本県の漁業関係者の多くは日本海で操業を行っており、近海での安全操業が脅かされていることに強い怒りを抱いているところであり、このような北朝鮮の暴挙は断じて許されるべきではない。

また、国連安全保障理事会は、北朝鮮のミサイル発射を非難し、国際的取り決めと六カ国協議への即時無条件復帰などを求める決議を全会一致で可決しているところである。

よって国におかれては、国民の安全と安心を確保する立場から、国連を中心とした国際社会との連携をさらに進め、直ちに決定した「万景峰92号」の半年間の入港禁止措置のほか、金融制裁を含めた新たな制裁措置の検討を行うなど、毅然とした対応をとるとともに、国際社会が一致してあらゆる方面から再発防止に万全の措置を講じられるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成18年9月12日

衆議院議長	} あて
参議院議長	
内閣総理大臣	
総務大臣	
外務大臣	
財務大臣	
経済産業大臣	
国土交通大臣	
防衛庁長官	
内閣官房長官	

石川県議会

議会議案第2号

幼稚園給食費等の非課税を求める意見書

幼稚園に支払う費用のうち、消費税が非課税となっているのは、入園費と授業料のみであるが、これに対して、保育所は社会福祉事業の一環との位置付けから給食費やバス代を含む保育費全体が非課税となっており、幼稚園児を持つ保護者は強い不公平感を抱いている。

本年10月から、幼稚園と保育所の機能を併せ持つ施設である「認定こども園」制度がスタートしたことから、文部科学省では、現在課税対象となっている幼稚園の給食費や送迎バス代について、保育所と同様に非課税とすることを、来年度の税制改正要望に盛り込む方針を決めているところである。

よって、国におかれては、幼稚園児を持つ保護者の負担を軽減するために、また、少子化対策の一つとして、税制改正を推進するよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成18年10月2日

衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣  
総務大臣  
財務大臣  
文部科学大臣  
内閣官房長官

あて

石川県議会

議会議案第3号

私立中学・高等学校における教育費の負担軽減を求める意見書

我が国の私立学校は、高邁な建学の精神に基づく人間尊重の教育理念と時代を先取りする先見性、独自性を発揮しつつ、新しい時代にふさわしい教育を実践し、公教育の進展に寄与してきたところである。

しかしながら近年、生徒数の急激な減少などにより、私立学校を取り巻く経営環境は極めて厳しく、また一方で教育費の保護者負担の公私間格差は著しく、広く国民教育を推進するという見地から、この格差の解消は緊急の課題である。

公教育の将来を考えると、子どもたちが、その個性や能力に応じて公私の別なく、自らにとって最適な学校教育を支障なく選択できる自由が確保されてこそ健全な発展が可能となり、個性化、多様化という時代の要請に応え得るものと考えられる。

よって、国におかれては、私立学校教育の重要性を認識され、私立中学・高等学校に対する財政措置の一層の充実を図られるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成18年10月2日

衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣  
総務大臣  
財務大臣  
文部科学大臣  
内閣官房長官

あて

石川県議会

議会議案第4号

子どもの権利保障を求める意見書

近年、子どもに対する虐待や体罰の増加、さらには児童買春や児童ポルノなど性的搾取の問題等、子どもの権利侵害はますます深刻化している。今こそ、幅広く子どもの権利を保障する取り組みが求められている。

自治体には、子どもの権利に関する総合的な条例を制定しているところもあるが、今後、国および地方自治体では、その普及・啓発に向けた取り組みを強める必要があると考える。

よって、国におかれては、子どもの権利保障を求める仕組みづくりに取り組まれるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成18年10月2日

衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣  
総務大臣  
文部科学大臣  
厚生労働大臣  
国家公安委員会委員長  
少子化・男女共同参画担当大臣  
内閣官房長官

あて

石川県議会

議会議案第5号

地方での医師確保対策の推進を求める意見書

我が国の医療を取り巻く環境は大きく変化してきている。特にへき地の医療機関における医師不足、小児科、産婦人科、麻酔科などの特定診療科における医師不足が深刻な状況にあることが指摘されている。

医師不足問題については、初期臨床研修の必修化、勤務医の労働環境の悪化など様々な要素が複雑に絡み合っている。

各病院では、地元医科系大学との連携を強化するとともに、医師流出を防ぐ独自の方策により医師確保に努めているが、これにも限界がある。

よって、国におかれては、先般、政府・与党による「医療制度改革大綱」に基づく関係事項を盛り込んだ医療制度改革関連法が成立したところであるが、引き続き、医師の地域偏在、診療科偏在を解消するため、速やかに関係法改正を含め実効性のある対策を講じられるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成18年10月2日

衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣  
総務大臣  
財務大臣  
厚生労働大臣  
内閣官房長官

あて

石川県議会

議会議案第6号

大雨、台風等による水害防止対策の強化を求める意見書

本年7月15日から19日にかけて、梅雨前線の影響による大雨に見舞われ、全国各地で甚大な被害が発生し、石川県においても柴山瀉からの溢水による温泉旅館・家屋の浸水や土砂崩れなどの被害が発生した。

我が国は、山林や崖地、河川等が多く、土砂災害等の危険性が高いことから、災害の発生時においては迅速な避難誘導はもとより、人命救助と避難者の支援を最優先として、万全の対策を尽くすことが求められている。

また、近年、世界的な異常気象が続き、集中豪雨による災害が頻発化する傾向にあるが、異常気象は偶然によるものではなく、気候システムそのものが変貌しつつあるのではないかとされている。

よって、国におかれては、今回の災害発生状況を踏まえ、また、近年の異常気象を勘案し、速やかに災害の未然防止対策を講ずるとともに、災害復旧に向けた支援策を更に積極的、かつ、強力に実施されるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成18年10月2日

衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣  
総務大臣  
財務大臣  
国土交通大臣  
防災担当大臣  
内閣官房長官

あて

石川県議会

議会議案第7号

視覚障害など障害のある方々のタクシー等利用  
による駐車規制の緩和を求める意見書

視覚障害など障害のある方々のうち、一人で公共交通機関を利用することができない方々にとって、タクシーは外出に際し重要な交通機関であり、特に公共交通機関が整っていない地方都市では、唯一の移動手段と言っても過言ではない。

先般の改正道路交通法により、駐車違反の取締りが強化されたところであるが、視覚障害など障害のある方々のタクシーの利用に際し、運転手が目的地の玄関先まで手引きしている間も駐車違反の対象になるのではないかと利用者から心配の声が出ている。このことが駐車違反の対象となれば、乗車拒否という事態を招くことにもなりかねない。

よって、国におかれては、視覚障害など障害のある方々が安心してタクシー等が利用できるよう、早急に対応を検討されるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成18年10月2日

衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣  
総務大臣  
国家公安委員会委員長  
警察庁長官  
内閣官房長官

あて

石川県議会

議会議案第8号

障害者福祉施策の充実に関する意見書

本年4月から「障害者自立支援法」が施行され、障害者の施設や居宅支援の利用に応じて利用料を負担する仕組みが導入されるとともに、市町村が一元的にサービスを提供する責務を負うこととなった。

障害者が地域で安心して暮らせるためには、障害福祉サービス事業の新体系への円滑な移行を図ることが必要であると同時に、障害者の就労や社会参加を促進し自立を支援する観点から、身近なところで必要なサービスを確実に利用できるよう、地域におけるサービス提供基盤全体を底上げすることが必要である。

よって、国におかれては、障害の特性を踏まえた就労や自立を促進する障害福祉サービスの提供体制の確立に向けた取り組みに必要な措置を講ずるとともに、障害程度区分認定基準や利用者負担額の設定について十分に検証を行われるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成18年10月2日

衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣  
総務大臣  
財務大臣  
厚生労働大臣  
内閣官房長官

あて

石川県議会

公的賃貸住宅の家賃助成に関する意見書

国土交通省は、来年度、中堅所得ファミリー層向け公的賃貸住宅の家賃助成対象を、小学6年生までの児童がいる世帯に拡大する方針を示している。

現行の特定優良賃貸住宅制度と高齢者向け優良賃貸住宅制度を一体化した「地域優良賃貸住宅制度」（仮称）を創設する方針であり、新制度下では、少子化対策として子育て世帯への支援の強化を図るため、児童手当の支給対象が本年4月に、小学6年生までになったことなどを考慮し、助成対象を同程度に拡大することとしている。

現在、国や自治体において様々な少子化対策が実施されているが、実際に子どもを生き育てる若者世代における多様な価値観あるいは経済的負担等々により、出生率の減少にはなかなか歯止めがかからない状況である。

よって、国におかれては、少子化対策の一環として、公的賃貸住宅の家賃助成対象の拡大を図り、子育て世帯の負担を軽減するよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成18年10月2日

衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣  
総務大臣  
財務大臣  
厚生労働大臣  
国土交通大臣  
少子化・男女共同参画担当大臣  
内閣官房長官

あて

トンネルじん肺根絶に関する意見書

国民が豊かで健全な社会生活を営む上で、安定した就業の場と安全で健康的な職場環境を確保することは、極めて重要である。

これまで、じん肺については、作業環境の改善及び健康管理の充実等、国においても各種の対策が講じられてきているところであるが、トンネル建設工事現場における粉じんの吸入により、多数の労働者がじん肺患者として労災認定されている一方、今もなお新規患者が発生している。

トンネルじん肺は予防対策の不徹底により発生すると言われており、早期に解決が図られるべき重大な問題である。

よって、国におかれては、関係機関に対し、トンネルじん肺の発生防止のための指導を徹底するとともに、じん肺患者の救済制度の充実を図るなど、トンネルじん肺根絶対策を講じられるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成18年10月2日

衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣  
総務大臣  
厚生労働大臣  
国土交通大臣  
内閣官房長官

あて

石川県議会

議会議案第11号

ロシア国境警備艇による漁船銃撃に関する意見書

去る8月16日未明、北方領土貝殻島付近海域において、北海道根室湾中部漁協所属の小型漁船がロシア国境警備艇に銃撃され、乗組員が死亡した事件については、北海道周辺海域で操業する本県の冷凍イカ釣り漁業や小型イカ釣り漁業を営む漁業関係者を震撼させた。

本県では、1984年にイカ釣り漁船第36八千代丸が北朝鮮経済水域内に侵入したとして、北朝鮮の警備艇に銃撃を受け船長が死亡する事件や、1994年には、今回の北方領土、歯舞諸島南方海域において、イカ釣り漁船第61喜代丸がロシア国境警備艇に銃撃される事件も起きており、例え、どのような状況であったにせよ無防備の漁船を銃撃し、乗組員の生命を奪った行為は到底容認できるものではない。

よって、国におかれては、ロシア政府に対して強く抗議を行うとともに、銃撃に至った事実の解明や被害者家族への救済を行い、本県をはじめとする我が国の漁業者が安心して漁業に取り組めるように、また、このような悲劇が二度と繰り返されることのないように、万全の対策を講じられるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成18年10月2日

衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣  
総務大臣  
外務大臣  
国土交通大臣  
防衛庁長官  
海上保安庁長官  
内閣官房長官

あて

ドクターヘリの全国配備へ新法制定を求める意見書

近年、医師の偏在や不足が重大化しつつある中で、患者がどこにいても短時間内に治療や搬送を行うドクターヘリの配備の必要性は高まっており、1分1秒を争う救急医療の切り札としてドクターヘリの全国配備が強く望まれている。

日本の現状はドクターヘリが広く普及している欧米諸国と比べると大きな格差がある。例えば、1970年に世界に先駆けてドクターヘリを導入したドイツでは、その後20年間で交通事故による死亡者数を約3分の1にまで劇的に減少させている。また、山岳地帯が多いスイスでは、国内どこへでも概ね15分以内に医師を乗せたヘリを現場に派遣して、治療行為を開始できる体制をとっている。

しかし、日本では平成13年度からドクターヘリ導入促進事業がスタートしたが、現在、北海道、千葉、神奈川、長野、静岡(2機)、愛知、和歌山、岡山、福岡、長崎の10道県11機の運航にとどまっている。導入が進まない要因の一つは、運営主体となる都道府県や病院の過重な財政負担であることが指摘されている。

よって、国におかれては、救急救命に大きな効果を上げるドクターヘリの全国配備を推進するために、財政基盤の確立を含めて体制整備に必要な下記事項についての措置を図る新法を制定されるよう強く要望する。

記

- 1 国と都道府県の責務を明記すること。
- 2 国が整備に必要な経費を補助すること。
- 3 運航費を支給するなど財政安定化を図ること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成18年10月2日

衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣  
総務大臣  
厚生労働大臣  
国土交通大臣  
内閣官房長官

あて

議会議案第13号

水田農業における農政改革の推進を求める意見書

WTO農業交渉が、我が国農業にとって大変厳しい状況で推移する中で、国内においても水田農業の維持・継続を目的に農業構造改革が進められており、その対応と実践が求められている。

昨年10月に策定された「経営所得安定対策等大綱」に基づき本年7月には、「品目横断的経営安定対策」、「米政策改革推進対策」、「農地・水・環境保全向上対策」の3つの柱が具体化された。これらの政策の確立によって、意欲と能力のある担い手への支援など次世代に向けた安定的な担い手の育成・確保対策や農地・農業用水等の資源保全対策などの従来にない新しい考え方と手法に基づいた農業政策が、平成19年産から実施されることとなっている。

よって、国におかれては、新制度の円滑な導入に向け、地域における生産の実情を十分に考慮し、また、地域の継続的な取り組みが可能となるよう十分な条件整備を実施するとともに、財源確保に万全を期されるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成18年10月2日

衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣  
総務大臣  
財務大臣  
農林水産大臣  
内閣官房長官

あて

石川県議会

議会議案第14号

道路特定財源の一般財源化に反対する意見書

道路特定財源は、道路整備の促進を図るために設けられた制度であり、制度創設後、累次の道路整備5カ年計画の財源を確保するため、本則税率を大幅に上回る暫定税率の適用が、30年以上にわたって続いてきている。

道路特定財源の一般財源化を含む制度の見直しについては、本年6月の「歳出・歳入一体改革」の議論の中で具体案を得ることとされていたが、調整が難航し、結論が年末に先送りされているところである。

地方の道路整備は依然として立ち遅れており、地域産業の活性化や観光振興を図るためにも、道路整備を推進していく必要がある。

よって、国におかれては、特定財源を一般財源化することや道路整備以外へ転用することに対しては、慎重に対応されるよう、また、仮に、一般財源化を図るとするならば、「暫定税率」は直ちに撤廃又は凍結するなど、納税者から疑問と不公平感が出ないよう適切な対策を講じられるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成18年10月2日

衆議院議長	}	あて
参議院議長		
内閣総理大臣		
総務大臣		
財務大臣		
国土交通大臣		
内閣官房長官		

石川県議会

カルト防止法案等に関する意見書

韓国発祥の新興宗教「摂理」の元女性信者らが鄭明析教祖から性的被害を受けたと訴えている問題で、教祖に性的暴行を受けた日本人女性は100人に上る可能性があると言われていた。

信者が在籍している国内の大学では、サークル活動を装った巧妙な入信活動が行われており、現在警戒を呼びかけている。

我が国では、オウム真理教事件によって、オウム関連二法ができたが、団体の解散まで踏み込んでおらず、十分ではないという意見もある。

マインドコントロールにより、反社会的な問題を起こす集団に対しては、現行の一般的な法律の適用を徹底するとともに、場合によっては、規制をかけることも検討していかなければならない。

よって、国におかれては、カルト集団による各種犯罪を根本から防ぐための対応策として防止法案等を検討されるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成18年10月2日

衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣  
総務大臣  
法務大臣  
国家公安委員会委員長  
内閣官房長官

あて

石川県議会

議会議案第16号

高等学校における日本史の必修化を求める意見書

現在の高等学校学習指導要領は、地理歴史の教科の中で世界史を必修とし、日本史か地理のいずれかを選択し履修することになっていることから、高等学校在学中に日本史を一度も学ぶことなく卒業していく生徒もいる。

そのため、自国の歴史や文化を深く理解されないなどの問題点が指摘されているところである。

現在の履修形態は、1989年の学習指導要領改訂によるものであるが、それ以後、中央教育審議会では、高等学校の社会科に関する科目編成について再検討すべきという意見や日本史の必修化を求める意見が幾度となく出されている。

よって、国におかれては、日本の若者に日本史を学ばせることの大切さに鑑み、今年度中に予定されている学習指導要領の改訂に反映させるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成18年10月2日

衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣  
総務大臣  
文部科学大臣  
内閣官房長官

あて

石川県議会